

金融動向

◇金融市場は季節要因から小締まる

(金融市場—コール・レート、手形売買中心レートともに上昇)

7月中の資金需給をみると、銀行券は1,524億円の発行超と前年(同600億円)を大幅に上回った。

また財政資金は、純一般財政が、租税、郵便局の受増等を映じて、前年比揚超額を拡大したのに加えて、国債が前年比大幅発行超となったため、外為会計がほぼ前年並みの払超となったにもかかわらず、総収支じりでは4,711億円の揚超と、前年(同2,396億円)に比べ揚超幅を拡大した。

この結果、「その他」勘定(払超67億円、前年揚超422億円)と合わせた月中資金不足額は6,168億円と前年(同3,418億円)を大幅に上回り、日本銀行はこれに対し、貸出と債券、手形の買いオペレーションで調整した。

この間コール市場および手形売買市場は、資金不足とあって小締まりぎみとなり、月央には官民給与払い、益関係消費資金の増高などから銀行券の増発をみて、コール・レートおよび手形売買中心レートは14日にいずれも0.25%上昇した(コー

ル・レート翌日物4.25%、無条件物4.50%、手形売買レート5.25%)。もっとも、その後下旬の資金不足には、本行が貸出、買オペレーション等で積極的に対処したため、市場に過度の引き締まり感が生ずることなく、平静に越月した。

(通貨—銀行券は増勢を持續)

7月中の銀行券平均発行高は前年同月比+17.6%と前月(+17.6%)に引き続き高い伸びを示した。また季節調整済み前月比では+1.6%(4月

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月・末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
46年				
7～9月平均	16.0	16.5	765	691
10～12月〃	15.3	15.4	496	398
47年				
1～3月〃	14.1	15.2	469	548
4～6月〃	15.4	16.3	878	856
47年4月	15.5	15.7	1,328	766
5〃	14.6	15.5	440	856
6〃	16.1	17.6	1,512	1,507
7〃	17.7	17.6	2,109	879

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

資金需給実績

(単位・億円)

	47年6月	47年7月	前年同月
銀行券	4,938	1,524	600
財政資金	△ 3,699	△ 4,711	△ 2,396
本行信用	9,088	6,168	3,418
うち本行貸出	5,503	3,292	△ 256
債券売買	2,088	1,638	—
その他	1,497	1,238	3,674
その他	△ 451	67	△ 422
銀行券発行残高	60,496	62,020	52,089
本行貸出残高	13,117	16,409	20,986

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」は売却超。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)		流通指標 (前年同期(月)比)		預金通貨 回転率
	現金 通貨	預金 通貨	全 手 交 換 高	全 国 形 為 交 換 高	
	%	%	%	%	%
46年					
7～9月平均	25.3	17.9	27.2	16.1	△ 5.9
10～12月〃	24.3	16.3	26.5	12.5	△ 3.3
47年					
1～3月〃	24.0	14.6	26.5	11.4	△ 0.9
4～6月〃	23.1	17.2	24.5	12.8	5.6
47年3月	24.9	15.9	27.3	2.6	△ 2.5
4〃	25.1	17.5	27.0	3.0	0.9
5〃	21.5	15.9	22.9	23.3	8.9
6〃	22.6	18.1	23.7	12.6	7.2

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

同+1.5%、5月+1.6%、6月+2.8%)と前月には及ばなかったものの、増勢を持続した。月中の動きをみると、上・中旬は給与、賞与の支払い好調を映じて顕著な増発を示したあと、夏季休暇行楽資金等消費関連とみられる現金需要がかなり増高した。このような点からみて7月の銀行券の高い伸びは、基調的には前月同様消費、賃金支払いの回復を主体としたものとみられる。

6月のマネー・サプライ(平残)は、前年同月比で+22.6%(4月同+25.1%、5月+21.5%)、季節調整済み前月比では+1.6%(4月同+2.1%、5月+0.1%)と前月不振のあと若干持ち直したが、ならしてみれば引き続き伸び率低下の傾向となっている(季節調整済み、3ヵ月移動平均の前期比3月+2.2%、4月+1.6%、5月+1.3%)。これは現金通貨が前年同月比で+18.1%(4月同+17.5%、5月+15.9%)と著増を示したものの、預金通貨が定期性預金へのシフトもあって前年同月比で+23.7%(4月同+27.0%、5月+22.9%)と不振だったことによるものである。一方、定期性預金は個人預金の引き続き好調に加え、前記のように企業預金の流動性預金からのシフトもあって前年同月比+29.1%(4月同+26.8%、5月+28.0%)と増勢を強めた。この結果、総通貨に定期性預金を加えた広義のマネー・サプライでみると、前年同月比+26.6%(3月同+26.1%、4月+26.2%、5月+25.5%)と伸び率は微増となった。

6月の全国手形交換高は前年同月比で+12.6%(4月同+3.0%、5月+23.3%)、季節調整済み前月比では-3.0%(4月同+1.5%、5月+7.3%)とフレの大きい動きとなったが、これは4月末連休による5月への決済ずれ込みによるもので、四半期ベースでみれば、増勢をたどっている(季節調整済み前期比1~3月+2.0%、4~6月+5.7%)。

上記事情から預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は1.51(3月1.48、4月1.47、5月1.58)と前月を下回ったが、これもならしてみれば、若干持直しの傾向となっている(3ヵ月移動平均では3月1.48、4月1.51、5

月1.52)。

(財政資金——外為会計は3ヵ月ぶりに払超)

7月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、純一般財政は6,288億円の揚超と前年(同5,027億円)を大幅に上回った。これは、当月集中豪雨被災地に対する地方交付税交付金の繰上げ交付等があったものの、租税が源泉所得税の増大を映じて7,224億円の揚超(前年比750億円の受増)となったのに加え、郵便局が金利引下げを見越して駆込み貯金等から2,851億円の揚超(前年比923億円の受増)となったことなどによるものである。

新規長期国債は987億円の発行超と前月に引き続き前年(同98億円)を大幅に上回った。

外為会計は貿易収支の黒字に加え、非居住者の対日証券投資、延払い造船代金の繰上げ支払いなどが重なって、前年(払超1,927億円)に近い払超

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	47年7月		前年同月比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 6,469	△ 4,323	△ 2,146
純 一 般	△ 6,288	△ 5,027	△ 1,261
租 税	△ 7,224	△ 6,474	△ 750
社 会 保 障	1,435	1,231	204
防 衛 関 係 費	415	365	50
公 共 事 業 関 係 費	1,000	713	287
交 付 金	272	—	272
義 務 教 育 費	371	309	62
一 般 会 計 諸 払	1,359	1,062	297
資 金 運 用 部	67	498	△ 431
保 險	△ 1,058	△ 1,022	△ 36
郵 便 局	△ 2,851	△ 1,928	△ 923
国 鉄	△ 287	△ 288	1
電 電	△ 190	△ 157	△ 33
金 融 公 庫	124	276	△ 152
食 管	806	802	4
新規長期国債	△ 987	△ 98	△ 889
外 為	1,758	1,927	△ 169
総収支じり	△ 4,711	△ 2,396	△ 2,315

(注) △印は揚超。

(1,758億円)となった。

また、食管会計は、米予約概算金の支払いから806億円の払超(前年同802億円)を記録した。

(外国為替市場——ドル相場は軟弱)

7月の米ドル直物相場は、通貨不安の高まりを背景に輸出手形の買取り増大、外人証券投資の増加などがみられ、上旬301円10銭(基準相場比2.29%の円高、邦貨建では2.24%の円高)とほぼ円高の上限に膠着したまま推移、中旬初に至り市場売越し筋のポジション調整買いを主因に一時小戻した(7月12日301円25銭、2.24%の円高)ものの、その後拡大E E C閣僚会議を控えた海外市場の動揺から再び下押し、上旬の水準まで低落。18日開催の拡大E E C蔵相会議は固定相場制の維持を確認し、また翌19日にはニューヨーク連銀がドルの買いささえをはじめたと伝えられたことなどから市場は落着きを取り戻したものの、外貨需給は造船代金の流入のほか海員ストの解決による輸出手形買取りの進捗などもあって緩和、結局301円10銭

で越月した。

一方、先物相場は通貨不安が強まったことから、上、中旬は一時かなりディスカウント幅が拡大(9月渡し、7月6日18.46%、7月15日12.75%)していたが、下旬にはいり、通貨不安が一段落するとともに下げ過ぎ訂正の動きが高まり、輸入予約の持込みも若干みられたため、ディスカウント幅はかなり急速に縮小を示した(7月31日2.29%)。

◇中小企業向け貸出著増

(貸出——中小企業金融機関の増勢持続)

6月の全国銀行貸出増加状況を見ると、銀行勘定は11,406億円、前年同月比+14.3%となり、1～3月ごろまでに比べると依然伸び悩みぎみ(4～6月通算では前年同期比+4.5%、47年1～3月同+21.1%、46年10～12月同+55.3%)となっている。もっとも、これには前年の貸出が著増したこと(前年6月増加額の前々年同月比は+74.4%)も響いているとみられる。また、信託勘定は1,444億円増、前年同月比+63.7%と前月(同+42.2%)に続きかなりの伸びを示した。

これを業態別にみると、都市銀行(増加額前年同月比+12.0%)が非製造業、中小企業等に積極的に貸し進んだため、まずまずの増加を示したほか、地方銀行(同+38.5%)、信託銀行(同+26.3%)も商社向け短期スポット貸出の増高(海員ストによる輸出手形資金化の遅れなどによるもの)などから、前年をかなり上回る増加をみたが、反面、長期信用銀行(同-10.2%)は、大メーカーの設備需資不振を映じて引き続き低迷を余儀なくされた。

一方、6月の中小企業金融機関貸出は、相互銀行(同+52.5%)、信用金庫(同+87.3%)とも一部中小企業筋に前向きとみられる資金需要の台頭もあって前年を大幅に上回る増加を示した。

この間、企業の資金需要をみると、まず大企業では、製造業の設備資金が依然鎮静傾向を継続しているほか、運転資金も電機、自動車等一部業種では増加気配がみられるものの総じて低調。この

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3か月)スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内は先物)
	円	%	%	百万ドル
46年				
8月28日	341.30	-5.47	出来ず	167 (0)
8月	339.00	-6.19	出来ず	279 (15)
9月	334.21	-7.72	d 9.68	70 (10)
10月	329.30	-9.32	d 9.56	44 (11)
11月	327.65	-9.87	d 17.34	64 (17)
12月21日	314.65	+2.11	d 2.56	65 (9)
12月	314.80	+2.16	d 2.80	106 (18)
47年				
3月	304.20	-1.25	d 5.90	57 (36)
4月	304.80	-1.05	d 3.42	48 (31)
5月	304.55	-1.13	d 0.94	53 (30)
6月	301.10	-2.29	d 3.91	61 (31)
7月上旬	301.12	-2.29	d 5.35	121 (45)
中月	301.10	-2.29	d 5.22	80 (36)
下月	301.10	-2.29	d 2.29	66 (36)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表わす。
 3. 8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 4. 12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

ところ大手企業はいずれも手元流動性を厚めに持っており、自まかない可能な状態にあるため、たとえ資金需要が台頭してもただちには借入れ増には結びつかないとみられる。反面、中小企業では電機、自動車等の下請筋に若干ながら設備資金需要が出はじめているほか、食品、高級衣料品業界等にも前向き運転需資がみられる。また、非製造業では金利低下に伴う投資機会の増大もあって、引き続き店舗改装、ビル建設、小口の土地取得資金等の需要がおう盛となっている。このような状況から、中小企業の借入れは引き続きかなりの増勢をみている。

次に、金融機関の融資態度をみると、各金融機関とも大企業の需資が鎮静しているため、資金需要の掘起こしを期待できる中小企業に対し依然積極的な貸込みを続けており、この結果、金融機関のこの分野における貸出競争は一段とし烈となっている。もっとも、こうした中において都市銀行では、このところポジションの悪化や貸出内容の低下が目だってきているため、一部には営業店に貸出計画削減を指示するなど過度の貸出競争に対し若干の反省気運も出はじめている。

(預金、ポジション—都銀ポジションの悪化目だつ)

6月の全国銀行実質預金増加状況を見ると、

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		47 年		47 年		47 年		47 年	
		1～3月	4～6月	5月	6月	1～3月	4～6月	5月	6月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	18,138	26,543	19,632	7,582	20,541	21,134	6,296	11,406
	前 年 比 増 減 率 (%)	+51.7	- 5.8	+43.3	- 8.7	+21.1	+ 4.5	-19.5	+14.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+29.5	+27.0	+27.4	+26.7	+23.9	+23.6	+23.4	+23.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.6	+ 4.9	+ 3.5	+ 1.5	+ 5.4	+ 5.1	+ 1.2	+ 1.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,398	14,771	11,998	3,283	12,048	12,134	3,752	6,179
	前 年 比 増 減 率 (%)	+79.7	-23.4	+32.2	-37.5	+24.0	+ 7.5	- 9.2	+12.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+33.1	+29.3	+29.8	+28.4	+23.3	+23.1	+23.0	+22.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.3	+ 4.4	+ 3.6	+ 1.3	+ 5.6	+ 5.1	+ 1.4	+ 1.6
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	3,274	9,954	6,169	3,250	3,907	5,391	1,411	3,631
	前 年 比 増 減 率 (%)	+56.0	+52.4	+142.0	+ 8.7	+28.9	+26.4	-30.0	+38.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+21.2	+22.1	+22.9	+22.6	+20.7	+21.6	+21.2	+21.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.8	+ 6.2	+ 3.5	+ 1.3	+ 4.6	+ 5.5	+ 0.9	+ 2.2
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	861	1,700	103	1,592	3,471	2,513	744	970
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 7.5	+69.3	-77.8	+259.4	+22.6	-17.6	-23.3	-10.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+57.9	+47.4	+41.0	+52.5	+27.6	+25.6	+25.5	+24.8
	残高の前期(月)比 (%)	+10.5	+ 5.1	+ 0.9	+13.0	+ 6.0	+ 4.4	+ 1.2	+ 1.4
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,039	3,806	1,417	2,331	2,227	2,773	314	1,813
	前 年 比 増 減 率 (%)	+182.2	+45.9	+26.9	+51.0	+89.1	+65.5	-30.6	+52.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+19.8	+21.5	+21.3	+22.0	+19.6	+22.9	+22.5	+23.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.7	+ 5.9	+ 1.6	+ 2.6	+ 4.4	+ 6.4	+ 0.9	+ 2.4
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	1,438	4,337	1,474	1,918	1,967	3,073	856	1,740
	前 年 比 増 減 率 (%)	+14.5	+66.4	+ 2.3	+49.8	+57.4	+166.8	+108.4	+87.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.3	+22.1	+21.9	+22.3	+18.4	+21.3	+21.1	+22.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 6.1	+ 1.1	+ 2.1	+ 4.3	+ 6.2	+ 1.6	+ 2.2

(注) 残高の前期(月)比は季節調整済み。

7,582 億円、前年同月比 -8.7%とやや不振。これは、個人預金がボーナスや土地代金の流入を中心に好調であったほか、インター・バンク定期預金も7月からの預金金利引下げ実施を控えて著増をみたものの、前月末滞留の納税資金のはく落が大きかったうえ、法人預金がボーナス支払資金の取りくずしを中心に大幅減少をみたことによるものである。

業態別には、都市銀行(増加額前年同月比-37.5%)の不振が目立ち、地方銀行(同+8.7%)も前年比小幅の増加にとどまった。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行

は実質資金量)は、ボーナス資金の吸収好調や貸出増に見合う歩どまり増などから、相互銀行(増加額前年同月比+51.0%)、信用金庫(同+49.8%)ともに前年を大きく上回る増加を示した。

6月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、有価証券が日銀買オペに伴い前年を下回る増加にとどまったにもかかわらず、上記のような預貸じりの悪化から、月中悪化幅は5,811億円と前年同月(1,318億円)をかなり上回った。とくに都市銀行のポジションを日銀オペ、インター・バンク定期預金を調整した実勢ベースでみると、月中悪化幅は8,669億円と前年同月(同1,011億円)を大幅に上回っている。また、中小企業金融機関では、預貸じりの悪化が小幅にとどまったため、相互銀行(好転130億円、前年同155億円)、信用金庫(好転184億円、前年同145億円)ともにほぼ前年並みの好転をみた。

(金利——大幅低下)

6月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.061%と今次緩和期としては、本年2、3月(両月とも-0.067%)に次ぐ大幅低下をみた。これは、第6次公定歩合引下げに伴う短期貸出金利の追従下げが、早くも6月中に一部具体化したほか、長期貸出金利も改訂を見越して一段と低下傾向が強まったことなどによるものである。

業態別にみると、地方銀行(-0.062%)、信託銀行(銀行勘定-0.137%)、長期信用銀行(-0.039%)がいずれも今次緩和後最大の低下をみ、また都市銀行(-0.059%)も、前月(-0.047%)に比べ下げ幅を拡大した。

◆株式市況は堅調、公社債市況は総じて騰勢一服

株式市況は、7月にはいり鉱業、繊維、製紙、非鉄金属等におう盛な物色買いが集中、下旬近くこうした傾向が鉄鋼、造船、重電等久しく低位に放置された大型株にも波及して、引き続き活況を呈した。株価も7月1日に旧ダウ3,730円82銭とポンド・ショック前の高値(6月19日、3,722円63銭)を更新したあと連騰し、21日には旧ダウ3,807円15銭と3,800円台に乗せるなど、ほぼ一本調子

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	47 年		47 年		
	1～3月	4～6月	5 月	6 月	
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 20,225 (△ 37,098)	△ 26,871 (△ 33,522)	△ 21,060 (△ 32,203)	△ 26,871 (△ 33,522)
	都市銀行	△ 27,873 (△ 44,471)	△ 34,296 (△ 42,851)	△ 30,942 (△ 41,840)	△ 34,296 (△ 42,851)
	地方銀行	4,150 (4,937)	5,276 (7,536)	6,810 (7,152)	5,276 (7,536)
	相互銀行	968 (1,735)	1,302 (2,748)	1,172 (2,592)	1,302 (2,748)
	信用金庫	11,582 (9,679)	12,404 (10,515)	12,220 (10,369)	12,404 (10,515)
増 減 類	全国銀行	115 (△ 3,408)	△ 6,647 (3,576)	565 (3,638)	△ 5,811 (△ 1,318)
	都市銀行	△ 337 (2,597)	△ 6,424 (1,619)	784 (3,576)	△ 3,354 (△ 1,011)
	地方銀行	△ 1,620 (△ 683)	1,126 (2,599)	386 (△ 584)	△ 1,534 (384)
	相互銀行	△ 826 (△ 558)	334 (1,012)	△ 115 (329)	130 (155)
	信用金庫	1,159 (1,170)	821 (836)	344 (395)	184 (145)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

の上伸をたどった(7月31日、東証株価指数305.53、旧ダウ 3,938円40銭)。

7月の増資(上場会社、有償払込み分、時価発行によるプレミアム分は含まず)は企業の額面発行意欲の減退から19社90億円と前月に引き続き前年同月(12社377億円)の水準を大きく下回った。

もっとも、公募プレミアム分は株価好調を反映して15社441億円と前年同月(7社83億円)を大きく上回り、この結果、公募プレミアム分を含めた有償増資総額では531億円と前年同月(460億円)を上回ることとなった。

7月の公社債市況は長期物電話債が続騰する

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
46年10~12月	199.45(12/28)	170.53(10/20)	2,713.74(12/28)	2,224.52(11/ 6)	2.86	187	938
47年1~3月	237.62(3/31)	199.93(1/ 4)	3,187.62(3/31)	2,712.31(1/ 4)	2.42	248	680
4~6月	281.53(6/30)	237.18(4/ 5)	3,722.63(6/19)	3,165.32(4/ 5)	2.09	249	624
47年 4月	250.13(13)	237.18(5)	3,339.08(28)	3,165.32(5)	2.34	211	605
5月	270.71(31)	248.98(9)	3,636.79(31)	3,342.92(9)	2.12	247	653
6月	281.53(30)	258.02(26)	3,722.63(19)	3,369.64(26)	2.09	288	624
7月	305.53(31)	279.83(5)	3,938.40(31)	3,645.38(5)	1.97	391	687
6月上旬	272.66(3)	268.89(9)	3,678.91(5)	3,615.80(9)	2.14	230	653
中月	277.47(20)	270.18(12)	3,722.63(19)	3,640.37(14)	2.09	289	698
下旬	281.53(30)	258.02(26)	3,710.70(30)	3,369.64(26)	2.09	274	624
7月上旬	286.22(3)	279.83(5)	3,751.32(3)	3,645.38(5)	2.07	342	605
中月	291.73(20)	285.07(11)	3,783.01(20)	3,693.84(17)	2.01	347	638
下旬	305.53(31)	292.71(21)	3,938.40(31)	3,807.15(21)	1.97	471	687

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A格債 (7銘柄 平均)	A'格債 (6銘柄 平均)			
償 還 年 月	52.8	51.4	53.9	48.8~ 50.8	49.11~ 53.9	49.2~ 53.7	48.11~ 51.7	55.9~ 57.9	
利 回 り (%)	47年5月末	7.03	6.69	6.91	6.38	6.81	6.78	6.65	6.79
	6月	6.86	6.55	6.76	6.21	6.68	6.65	6.50	6.57
	7月	6.69	6.46	6.69	6.09	6.59	6.56	6.41	6.35
価 格 (円)	47年5月末	97.95	100.95	101.70	101.85	102.24	102.23	101.37	102.50
	6月	98.60	101.35	102.35	102.13	102.69	102.63	101.65	103.81
	7月	99.25	101.60	102.65	102.28	102.95	102.88	101.75	105.19
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.717	6.868	7.021	7.100*	(7.053) 7.171	(7.106) 7.215	(7.053) 7.171	7.200	

- (注) 1. 事業債の発行条件は10年ものど7年もの(カッコ内)の2本立て。
- 2. * 8月募集分から6.800となる。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額		社数	金額	
		前年	億円		前年	億円
47年 1～3月	42	776	939	19	721	833
* 4～6ヶ月	37	291	948	20	267	887
47年 5月	15	46	256	6	32	222
6ヶ月	15	110	442	7	96	429
7ヶ月	19	90	377	16	71	374

(注) * 印は見込み。

など、依然堅調裡に推移したが、これは、7月の事業債起債額が当初予想されたほど多くなかったことなどから、市場筋に債券需給のひっ迫基調はここ当分変化なしとの見方が強まり、官庁共済、農林系統金融機関などを中心にかかなりの買需要がみられたことによるものである。もっとも月央以降、中長期債は極端な品薄から出合い僅少となり、値動きも乏しいまま推移した。

7月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は928億円と、事業債の起債がまったくなかった前月(365億円)より増加し、ほぼ1～5月平均(930億円)の水準を回復した。

事業債は、懸案の発行条件改訂問題が決着をみたことから、673億円と2月(682億円)に次ぐ起債規模となったが、起債内容をみると、電力等6月繰延べ分が多く含まれており、電力以外の一般債は8銘柄、総額123億円にすぎず、4～5月(9～10銘柄、175～182億円)をさらに下回っていることなどから、企業の起債意欲は引き続き低調とみられる。なお、今般の発行条件改訂により、当月から政保債、地方債の償還期限が7年から

10年に延長されたほか、事業債についても新たに10年債が導入され、さしあたり7年債と10年債とが並存することとなった(7月発行された事業債のうち10年債は発行総額の9割以上を占める)。

なお7月には、オーストラリア連邦債(100億円、期間10年、表面金利6.9%、発行価格100)がわが国起債市場における7番目の外債として起債されたが、消化はきわめて好調であった。

7月の国債発行額は額面で1,000億円と前月(1,200億円)を若干下回ったが、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は前月比20億円増の230億円と既往最高となった。

6月債一般募集分(210億円)の消化状況をみると、公募債の発行総額が、事業債の起債がまったくなかったことを主因に前月に比べ減少したことに加え、ボーナス収入のあった個人投資家筋が先行き利下げ見越しから買い姿勢を強めたこともあって、募集開始早々に全額売切れとなった。また7

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	47年		47年			46年
	1～3月	4～6月	5月	6月	7月	7月
事業債	1,642 (819)	902 (22)	445 (157)	— (△300)	673 (376)	808 (559)
うち電力	920 (565)	545 (204)	270 (170)	— (△117)	550 (430)	335 (232)
一般	722 (254)	357 (△182)	175 (△13)	— (△183)	123 (△54)	473 (327)
地方債	267 (121)	305 (166)	105 (66)	100 (50)	90 (37)	77 (33)
政保債	1,233 (475)	665 (174)	200 (42)	265 (118)	165 (△23)	220 (57)
計	3,142* (1,415)	1,872** (362)	750** (265)	365 (△132)	928*** (391)	1,105 (649)
金融債	11,818 (4,683)	10,279 (2,517)	3,166 (732)	3,706 (731)	3,556 (997)	3,305 (1,214)
うち利付	5,959 (3,744)	3,926 (2,105)	1,276 (685)	1,286 (678)	1,261 (652)	1,503 (914)
新規長期国債	2,500 (2,500)	5,600 (5,600)	3,000 (3,000)	1,200 (1,200)	1,000 (1,000)	100 (100)
うち証券会社引受け分	360 (360)	570 (570)	190 (190)	210 (210)	230 (230)	32 (32)

(注) * このほか世銀債発行47年2月150億円。

** このほかアジア開銀債発行47年5月100億円。

***このほかオーストラリア連邦債発行47年7月100億円。

月債一般募集分(230億円)については前月からの持越し需要もあって好調な売れ行きをみせており、利下げ(応募者利回り7.034→6.717%)の影響はほとんどみられなかった模様。

6月の金融債は、各行が長期資金需要の停滞をながめ、引き続き発行を抑制したため、月中純増額は731億円と前月(732億円)並みにとどまった。

6月の株式投信は、設定が個人投資家層のボーナス運用を背景に502億円(前月386億円、前年同月430億円)と好調であったことに加え、解約・償還が214億円(前月232億円)と低水準にとどまったため、月中元本純増額は288億円(前月155億円)と本年1～5月平均(126億円)を大幅に上回り、44年12月(295億円)以来の高水準を示した。

一方、運用面をみると、昨年10月以来売越しを続けてきた国内株がボンド・ショックによる株価低下局面で積極的に買い進まれ、8ヵ月ぶりに買越し(64億円、前月は42億円の売越し)に転じ、また、外国株は外国株専門投信の組入れ進捗から引き続き67億円の買越し(前月135億円の買越し)となっている。

6月の公社債投信は、月中元本純増額152億円と前月(89億円)を大きく上回ったものの、ボーナス月としてはやや低調であった(ちなみに、前年同月は189億円)。これは各社が予想分配率引下げを見越しかたが一段と玉不足傾向が強まっている状況に対処し、募集を継続の累積投資分にしぼり、新規分を極力抑制したことによるものである。

実体経済の動向

◆製品在庫の減少続く

(生産—このところ増勢はやや鈍化)

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、前月(+0.5%)に引き続き+0.7%の増加となった。3ヵ月移動平均値の前月比でならしてみると、3月+1.0%、4月+0.9%のあと、5月は+0.3%と増勢を持続してはいるものの、このところやや伸びが鈍化している。原計数の前年同月比では、前年6月が春闘スト後の反動増を示したため、+8.1%と再び10%台を割り込んだ(5月同+12.7%)。

特殊分類別にみると、前月伸びの大きかった一般資本財(-1.4%、化学機械、ポンプ、コンベアが中心)、資本財輸送機械(大型トラック、二輪自動車<125cc超>が主因)がかなりの反動減を示したほか、建設資材(-0.2%、橋りょう、みがき板ガラスが中心)も微減となった。反面、耐久消費財(+0.9%、エアコンディショナ、乗用車<360cc以下>、脱水洗たく機)、非耐久消費財(+1.3%、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年				47年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4月	5月	6月
鉱工業	221.8	230.0	229.8	238.1	242.1	243.2	244.9
前期(月)比	-1.2	3.7	-0.1	3.6	-0.2	0.5	0.7
前年同期(月)比	2.9	4.1	4.3	6.1	7.9	12.7	8.1
投資財	-4.3	3.0	-0.6	-6.5	-3.4	2.5	-0.7
資本財	-5.6	3.1	-0.8	8.0	-4.4	2.4	-0.8
同(輸送機械を除く)	-8.8	1.1	-1.6	10.9	-6.7	2.8	-1.4
輸送機械	3.0	7.5	1.3	1.5	-0.8	3.2	—
建設資材	-0.4	2.7	0.2	4.0	0	1.8	-0.2
消費財	2.3	3.3	1.5	1.2	4.3	-2.7	1.5
耐久消費財	1.2	8.1	3.8	3.4	0.6	-0.7	0.9
非耐久消費財	2.4	-0.3	-0.2	0.1	6.0	-3.9	1.3
生産財	-0.8	4.6	-0.5	2.2	0	1.0	0.8

(注) 通産省調べ、47年6月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。